

目次

第1章 発明の進歩性における容易想到性の判断

- 事後分析的思考の排除等を巡る最近の判例動向とその対応策 -	1
1. 問題の所在	1
(1) 発明の進歩性	1
(2) 知的財産高等裁判所の進歩性判断	2
(3) 進歩性を巡る知財高裁の新しい指針	3
2. 進歩性判断における知財高裁指針	4
(1) 知財高判(第三部)平成21年1月28日回路用接続部材事件	4
(2) 知財高判(第三部)平成22年9月28日医療用器具事件	8
(3) 知財高判(第四部)平成21年10月22日化粧用パッティング材事件	11
(4) 知財高判(第二部)平成19年3月29日耐水性で発散作用のある履物用靴底事件	13
3. 審査基準及び従来判例の立場	15
(1) 特許庁審査基準 - 「論理づけ」と「動機づけ」 -	15
(2) 進歩性判断に関する従来判例	16
4. 知財高裁指針と欧州特許庁審査ガイドライン	19
(1) 欧州特許庁(EPO)審査ガイドライン	20
(2) 米国KSR事件最高裁判所判決	23
5. 結論と今後の対応策	25
(1) 結論	25
(2) リスクマネジメントの観点からみる企業の対応策	27
資料1: 図面	32
資料2: 各判例に見る知財高裁指針	33

第2章 冒認出願と特許取戻し請求権

1. はじめに	37
2. 発明者主義と出願人主義	38
3. 発明者権と特許を受ける権利	39
4. 裁判例	41
(1) 粉末定量供給機事件(東京地判昭和38年6月5日下民集14巻6号1074頁)	41
(2) 穀物の処理方法事件(東京地判昭和54年4月16日判タ395号155頁)	42
(3) 連続捏和機事件(大阪地判昭和54年5月18日特許と企業79年8月号49頁)	42
(4) 止め具事件(東京地判昭和62年5月29日判時1240号130頁)	43
(5) 自転車用幼児乗せ荷台事件(最判平成5年2月16日判タ816号199頁)	43

(6) 生ゴミ処理装置事件(最判平成13(2001)年6月22日民集55巻4号793頁)	44
(7) ブラジャー事件(東京地判平成14年7月17日判例時報1799号155頁)	45
(8) 裁判例の整理	46
5. 特許庁の「冒認出願に関する救済措置の整備について」	47
6. 冒認出願における取戻し請求制度の在り方	50
7. おわりに	53
第3章 ブラジルの模倣品の現状とその対策	54
1. ブラジルの模倣品の現状	54
(1) ブラジルの模倣品の流通の概要	54
(2) ブラジルへの流入ルート(陸上)	55
2. 模倣品対策	56
(1) 国境措置	56
(2) 刑事手続	58
(3) 民事手続	59
3. ブラジルにおける問題点	59
(1) 汚職	59
(2) マフィアが存在	59
(3) 消費者の購買力の低さ	60
4. ブラジルに関する日本の活動	60
(1) 日伯貿易投資促進合同委員会	60
(2) 調査事業等	60
(3) 中南米 IPG	61
5. ブラジル政府の指針	61
第4章 中国における職務発明制度の諸問題	63
1. はじめに	63
2. 中国における職務発明の法制度	63
(1) 職務発明の帰属	63
(2) 職務発明者への奨励・報酬	65
(3) 契約法、科学技術成果転化促進法、著作権法、地方性法規と、 特許法・特許法実施細則との適用関係	67
3. 中国の日系企業がとり得る職務発明制度	71
(1) 会社と従業員との契約で定める方法	71
(2) 会社と労働組合との集団契約で定める方法	72
(3) 会社の社内規則で定める方法	72

(4) 上記3つの方法のメリットとデメリット	73
4. 職務発明制度を構築するにあたり考慮すべき問題点	73
資料1: 中国の特許法実施細則の新旧対照表(抜粋)	75
資料2: 日本の特許法35条(職務発明)	77
第5章 米国特許商標庁、3トラック審査システムの第1トラック(優先審査)の修正ドラフト発表	79
1. 第1トラック修正ドラフト内容	79
(1) 対象特許	79
(2) 申請条件	79
(3) 実際の出願料金	80
(4) 審査処理	80
(5) 優先審査の失効(通常審査に移行する)	81
(6) その他	81
2. 解説	81
第6章 米国国際貿易委員会 337条調査 2010年の結果と2011年の見通し	83
1. 2010年の概要	83
2. 2010年における337条調査の傾向	84
(1) 新規事件	84
(2) 337条調査の解決状況	85
(3) 日本企業が関与する337条違反事件の傾向	89
3. 2011年の見通し	96
4. 2010年における米国関税法337条主要事件一覧	99
第7章 「知的財産推進計画2010」について	139
1. 2010年知的財産推進計画の特徴	139
2. 政府の知的財産戦略推進体制	139
3. 「知的財産推進計画2010」の概要	140
(1) 戦略1: 国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化	141
(2) 戦略2: コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進	143
(3) 戦略3: 知的財産の産業横断的な強化策	144
4. 最後に	146
補遺 パブリック・コメントの提出	147